

令和元年6月12日現在

機関番号：17101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06922

研究課題名（和文）通常学級に在籍する軽度知的障害/境界域知能の子どもの学校適応支援マニュアルの開発

研究課題名（英文）Development of school adjustment support manual for children with mild intellectual disabilities and borderline intellectual functioning in regular classroom.

研究代表者

熊谷 亮（Kumagai, Ryo）

福岡教育大学・障害学生支援センター・助教

研究者番号：40796570

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、児童生徒本人が自身の特性・能力について評価するアセスメントシートを活用し、自分の困難感と教師の気づき、学業成績との関連を検討した。その結果、教師は支援を必要だと考えているものの、困難を抱えていない生徒が存在した。その一方で、教師は支援を必要だと考えていないものの、困難を抱えている生徒も同様に存在した。このことから他者評価と自己評価を同時に行うことで早期発見・早期支援が可能となることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって得られた調査結果や支援のモデル事例の分析をもとに、公開シンポジウムを開催し、アセスメントから個別の指導計画の作成、支援に至る支援システムの有用性について検討し、相談支援事例をまとめた「通常学級に在籍する子どもの学校適応支援マニュアル」を開発・作成した。本支援マニュアルは全国の教育現場等に配布する準備を進めている。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to develop the scale to evaluate one's characteristics and ability. And we examined association of a feeling of one's difficulty, awareness of teacher and school record. Results revealed that the teacher thought support to be necessary, the students who did not have a feeling of difficulty existed. On the other hand, though the teacher does not think support is necessary, there were the students who had a feeling of difficulty. Therefore, early detection and support are enabled by doing evaluation by others and self-evaluation.

研究分野：特別支援教育

キーワード：軽度知的障害 境界域知能 アセスメント 自己評価 他者評価 自己理解

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

文部科学省(2018)によると、平成29年度の小・中学校における不登校児童生徒は14万人にのぼり、学年が上がるにつれてその数は増加することが報告された。不登校となったきっかけと考えられる状況として、いじめを除く友人関係をめぐる問題や学業の不振が挙げられ、中学生になるとその割合が高まることが明らかとなっている。

不登校との関連として、発達障害が指摘されており、小枝(2002)は発達障害の二次的な問題として、不登校などの不適応状態に陥る可能性があるとして述べている。通常の学級において学習面又は行動面において特別な支援を必要とする児童生徒が6.5%に上ることが明らかとなっている(文部科学省,2012)。このうち学習面で著しい困難を示す児童生徒は4.5%であった。このような学習面の著しい困難の要因として学習障害の他に軽度知的障害や境界域知能の子どもも含まれると考えられる。その一方で、なかには知的障害と認識されていない子どもも多く存在している(山口・高田,2009)。

特別な支援を必要とする生徒への適切な支援を行っていくためには教師の「気づき」から「実態把握」、「実態把握」から「支援」へと順を追って進んでいくことが望ましいとされている(磯貝,2007)。その一方で田中・廣澤・滝吉他(2006)は、発達障害児の保護者への面接調査において、発達障害児が小学校の高学年になると自分自身の特性に対する疑問を自発的に保護者に対して投げかけるようになると報告している。これらのことから、学校適応へ向けた特別な支援ニーズに対するサポートは、2つの側面から気づきを得て支援を開始できると考えられる。第一は担任教師や保護者、スクールカウンセラーなどの周囲の大人が子どもの特性に気づき、環境調整などの支援策を講じる場合である。第二は子ども本人が自分の特性に気づき、自分に合った学び方や学習量、人とのかかわり方を調節し、得意な方法やリスクから逃れる術を覚える場合である。発達段階の低い小学生段階の子ども等の場合には支援ニーズを教師や保護者といった周囲が把握する必要があるが、他者との違いに気づき始める中高生の場合は自分自身で自身の支援ニーズを評価し、自身のニーズを自己理解へとつなげていくことも考えられる。適応とは、個人と環境との相互作用であり(八木・篠原,1989)、適応行動とは個人と環境が上手く折り合いを付けてふるまうことである(田上,1999)。そこで、外的な適応状態を評価する他者評価に加え、内的な適応状態を評価する自己評価を組み合わせることで実態把握することが重要であろう。他者評価と自己評価を組み合わせることで、教師や保護者が気づかなかつたつまりや何らかの困難を感じている子どもを発見し、より早期に学校適応へ向けた支援が展開できると考えられる。

2. 研究の目的

研究(1) 生徒自身が自覚する特別な支援ニーズと教師の気づきとの関連

本研究では中学生自身が感じる特別な支援ニーズを評価するアセスメントシートを実施することで、教師が特別な支援の必要性を感じていないにもかかわらず、困難を感じている生徒の有無、教師が特別な支援の必要性を感じているにもかかわらず、本人に支援ニーズのない生徒の有無やそうした生徒の支援ニーズの特徴を明らかにする。特に、不登校等の学校不適応と関連が高いとされる学業成績と本人の支援ニーズとの関連について検討する。

研究(2) 本人との協働による支援方針の検討

本研究では、特別な支援ニーズのある中学生に対する支援において、対象児本人が自身の特性について評価し、本人も含めて支援方針を検討する協議の場を設定することの有効性について検証することを目的とする。

3. 研究の方法

研究(1) 生徒自身が自覚する特別な支援ニーズと教師の気づきとの関連

調査協力者：中学生214名を対象とした。

調査内容：特別な支援ニーズに関する本人の自覚；橋本・熊谷・林他(2014)によって作成、標準化されているASIST学校適応スキルプロフィールを参考に作成した。ASISTは、発達支援と不適応軽減という視点に基づき、A尺度[適応スキルの把握]とB尺度[特別な支援ニーズの把握]から学校適応スキルの実態をプロフィールによって把握する。本研究では特別な支援ニーズの実態を把握するB尺度10領域について、学校適応に重要と考えられる項目を各2項目ずつ(学習領域は3項目)抽出した。抽出項目は、友人との関係が適応感に強く影響を及ぼす(大久保,2005)ことから友人関係により影響を与えられると思われる項目、自己制御の発達の变化が見られる(Levin, Culhane, Hartmann, et al, 1991)中学生段階において特別な支援が必要な生徒に著しくみられるとされる項目という2つの基準にしたがって行なった。評定は、各項目について自身にどの程度あてはまるかを3段階(「よくあてはまる[2点]」、「少しあてはまる[1点]」、「あてはまらない[0点]」)で行い、得点が高いほど支援ニーズが高いことを示す。

特別な支援の必要性に関する教師の気づき；担任教師に対して、各学級の生徒全員を対象に学習面、生活面、対人関係面、行動情緒面での特別な支援の必要性の有無について教師評定を求めた。

研究(2) 本人との協働による支援方針の検討

対象者：通常学級に在籍する中学3年生男児（A児）。忘れ物の多さ、こだわりの強さが主訴であった。

支援方法：支援プログラムは大きく分けて3セッションで構成した。ASIST 自記式シートを実施し、自己の特性の理解度を把握する。自記式シートへの回答を基にどのような場面ですのうに感じるかを振り返った。また、保護者が回答した ASIST の評価を A 児にも提示し、A 児自身が抱えている困難感や他者との認識の差について明らかにし、「他者から見た自分」について認識することを狙いとした。セッション2で選択・表現した支援ニーズをふまえ、学校生活や日常生活で改善したい、あるいは改善できると思う項目を対象児に順位付けをしてもらった。そのうえで、本人が改善したい項目および保護者が改善して欲しいと考えている項目について、改善するための方略を本人と支援者が協働して考えていくこととした。

なお、研究(1)、研究(2)ともに対象児やその保護者、学校長、担任教師に対して研究趣旨を説明し、同意を得ている。

4. 研究成果

研究(1) 生徒自身が自覚する特別な支援ニーズと教師の気づきとの関連

教師が特別な支援の必要性を感じている生徒と感じてない生徒を比較したところ、学習および多動性・衝動性において、教師が必要性を感じている生徒の支援ニーズが高かった。定期検査や通知表という形で定期的に評価される学業や感情の起伏の激しさ、落ち着きのなさなど、教師は授業場面や生活場面で把握しやすい特性から特別な支援の必要性の気づきを得やすいことが示唆された。

教師が特別な支援の必要性を感じている生徒や本人の支援ニーズが高い生徒、困難教科のある生徒を対象に、自覚する支援ニーズごとにタイプ分類を行なったところ、自己理解の程度や過剰適応傾向、理想とする自己像と現実の自己像との乖離などの要因によって5つのグループに分類された。自身の特性理解が不十分な生徒に対しては、生徒本人と教師の評価を互いに開示し、自身の行動を振り返りながら評価の差異を埋めるなどの支援の必要性が示唆された。その一方で、自身の特性理解が進んでいる生徒に対しては、生徒本人と協働して支援目標を立案し支援するなど、タイプに応じた支援の必要性が示唆された。

研究(2) 本人との協働による支援方針の検討

A 児に ASIST 自記式シートの回答を求めたところ、抵抗感を示すことなく記入することができた。具体的な行動について評価することにより、容易に回答することができたと考えられる。また、対象児自身が回答することで、保護者などの他者が気づかなかった本人のニーズが明らかとなり、おのおのが考えるニーズが明確になることが示唆された。対象児本人に改善したい事柄や具体的な支援方法について自記式シートに基づいて尋ねると、A 児がこれまで受けてきた支援の中で自分に合っていたと考える支援方法を主張した。また、改善することが難しいと判断すると周囲に自分の特性理解を求めるような方略を主張した。このことから対象児本人も含めて支援内容を検討することは最適な支援を展開することにつながると考えられる。また、本人と支援者との共通理解を得ることにもつながり、支援の方向性が明確になると考えられる。

これらの知見をもとに公開シンポジウムを開催し、アセスメントから個別の指導計画の作成、支援に至る支援システムの有用性について検討し、相談支援事例をまとめた通常学級に在籍する子どもの学校適応支援マニュアルを作成・開発した。支援マニュアルは全国の教育現場等に配布する準備を進めている。

<引用文献>

橋本創一・熊谷亮・大伴潔・林安紀子・菅野敦 編著、「ASIST 学校適応スキルプロフィール - 適応スキル・支援ニーズのアセスメントと支援目標の立案 特別支援教育・教育相談・障害者支援のために」。福村出版、2014。

磯貝英雄「通常学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒への教育的支援について 機能面に焦点をあてた中学校の校内支援体制づくり」。国立特殊教育総合研究所研究紀要、第34巻、93-110、2007。

小枝達也「心身の不適応行動の背景にある発達障害」。発達障害研究、第23巻、258-266、2002。
Levin, H. S., Culhane, K. A., Hartmann, J., Evankovich, K., Mattson, A. J., Harwood, H., Ringholz, G., Ewing-Cobbs, L., & Fletcher, J. M. Developmental changes in performance on tests of purported frontal lobe functions. *Developmental Neuropsychology*, 7, 377-396, 1991.

文部科学省、平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について(その2)。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/_icsFiles/afieldfile/2018/10/25/1410392_2.pdf [2019年2月25日取得])。

文部科学省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査について。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf [2016年7月7日取得])。

大久保智生 青年の学校への適応感とその規定要因 青年用適応感尺度の作成と学校別の検討 . 教育心理学研究, 第 53 巻, 307-319, 2005 .
田上不二夫, 「実践スクール・カウンセリング 学級担任ができる不登校児童・生徒への援助」. 金子書房, 1999 .
田中真理・唐澤満之・滝吉美知香・山崎透, 軽度発達障害児における自己意識の発達 自己への疑問と障害告知の観点から . 東北大学大学院教育学研究科研究年報, 第 54 集, 431-443, 2006 .
山口志麻・高田哲, 通常学級に所属する特別な支援を要する子どもの実態と乳幼児検診結果の後方視的検討. 脳と発達, 第 41 巻, 334-338, 2009 .
八木 晃・篠原彰一, 適応行動について. 末永俊郎・金城辰夫・平野俊二・篠原彰一共著, 「適応行動の基礎過程: 学習心理学の諸問題」. 培風館, 1989 .

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

日下虎太郎・橋本創一・三浦巧也・熊谷亮・山中小枝子・林安紀子・工藤浩二, 高等学校における生徒のストレスと開発的・予防的介入の調査研究 養護教諭を対象とした調査から . 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要, 査読無, 第 15 集, 39-47, 2019 .
李受眞・橋本創一・尾高邦生・林安紀子・小林正幸・柘千晶・杉岡千宏・山口遼・熊谷亮, 特別支援学校高等部の軽度知的障害生徒の自尊感情と他者意識・他者との関係性に関する実態調査 . 東京学芸大学紀要総合教育科学系 , 査読無, 第 70 集, 143-148, 2019 .

〔学会発表〕(計 5 件)

三浦巧也・橋本創一・杉岡千宏・李受眞・廣野政人・山口遼・熊谷亮, 行動・情緒に関する支援ニーズは学校適応感を予測するか . 日本特殊教育学会第 56 回大会, 2018 .
細川かおり・米田宏樹・橋本創一・熊谷亮・霜田浩信・丹野哲也, 「知的障害」にある特性に適した支援方法を考える アクティブ・ラーニングと教科・領域を合わせた指導について . 日本特殊教育学会第 56 回大会, 2018 .
杉岡千宏・橋本創一・熊谷亮・三浦巧也, 教室場面での援助提供の実態 特別な教育的支援を要する児童に援助提供する周囲児に着目して . 日本教育心理学会第 60 回総会, 2018 .
熊谷亮・橋本創一・李受眞・上村恵津子・氏家靖浩, 学校適応を促す発達障害カウンセリングについて考える 自己理解アプローチ、相談支援、アセスメントの活用 . 日本教育心理学会第 60 回総会, 2018 .
Ryo Kumagai, Soichi Hashimoto, Michio Kojima, Perspective of Inclusive Education for Children with ID or ASD in Japan: Status of the Inclusive Education System in Middle Schools, IASSIDD Asia-Pacific Regional Congress, 2017.

〔図書〕(計 3 件)

熊谷亮, 3 章 発達障害の理解と援助 . 小泉令三・友清由希子 編著, 「キーワード 生徒指導・教育相談・キャリア教育: 子どもの成長と発達のための支援」. 北大路書房, 2019 .
橋本創一・熊谷亮, 適応スキルと支援ニーズに基づいた個別の指導計画づくり～適応行動のアセスメント～ . 橋本創一・安永啓司・大伴潔・小池敏英・伊藤友彦・小金井俊夫 編著, 「特別支援教育の新たなステージ 5 つの I で始まる知的障害児教育の実践・研究 新学習指導要領から読む新たな授業づくり」. 福村出版, 2019 .
霜田浩信・橋本創一・三浦巧也・堂山亞希・熊谷亮・渡邊貴裕・尾高邦生・田口禎子, 「ちゃんと人とつきあいたい 2 発達障害や人間関係に悩む人のためのソーシャルスキル・トレーニング」. エンパワメント研究所, 2017 .

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。